

e&e REPORT

No.201

発行日 2018年8月31日
 川崎市中原区市ノ坪2-3-4-5-15
 電話/FAX 044-434-7291
 メール miyamoto@d03.itscom.net

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。
 地球温暖化防止にお役立て頂ければ幸いです。

Topic 企業動向

● サプライチェーン排出量(スコープ3排出量)重視の動き広がる。

世界が脱炭素に向け大きく舵を切るなか、SBT(企業版2°C目標)やRE100(100%再生エネ導入)に積極的に取り組む企業が増えている。一方で、サプライチェーン排出量については、自社で直接排出するスコープ1、2に加え、スコープ3が注目されるようになっていく。

サプライチェーン排出量とは原料調達、製造、出張、通勤などの事業者の組織活動全体を対象とした温室効果ガス排出量をいい、企業の環境経営指標や機関投資家の賛同項目として使用される動きが見られる。

サプライチェーン排出量は、スコープ1(直接排出量:自社の工場・オフィス・車両など)とスコープ2(エネルギー起源間接排出量:電力など自社で消費したエネルギー)、そしてスコープ3(その他の間接排出量)から構成される。

これまで、スコープ1、2における排出量の算定や削減努力は進んできた。一方で、近年、スコープ3を含む企業活動の上流から下流に関わる内容の算定を重視する動きが広がってきている。「環境ビジネス」

宮本一言メモ 自社内だけではなく、社会的責任も求められる。

● JFEの新電力、再生エネ100%電気のプランを販売へ 産廃提供で割引も

新電力のアーバンエナジーは、環境意識の高い企業が増加していることを受け、新たに再生可能エネルギー100%の電力メニューの販売を開始した。このプランは、再生可能エネルギー比率が100%で、CO2排出係数がゼロの電力を需要家に提供するもので、価格だけでなく環境価値を重視する企業や団体を対象に提供される。

同社の全調達電力量のおよそ40%は太陽光・風力・バイオマス(専焼、廃棄物)などの再生可能エネルギー発電で賄われている。同社が提供する電気は、顧客ごとに料金メニューが異なる。具体的には、顧客の電力使用データをもとに見積金額を提示する。同社の電源構成上、昼夜通して一定量を使用する顧客よりも、ピークの使用電力量に対して使用量が少ない顧客に対して、より割安な料金で電気を提供する。また、廃棄物処理をセットした電力販売「創電割」なども提案している。「環境ビジネス」

宮本一言メモ 企業のCO2排出量削減に有効な手段。需要はますます増加するだろう。

● 小田急電鉄、回生電力+蓄電池だけで電車を走行させることに成功

小田急電鉄は、大規模停電発生時に停車した列車を最寄り駅まで移動させるため、回生電力貯蔵装置の蓄電池のみの電力で自力走行する検証を行い、これに成功したと発表した。

この検証は、大規模停電の発生により代々木上原駅~梅ヶ丘駅(複々線地下区間)で停車した列車内の乗客が、安全かつ速やかに最寄り駅で降車できるよう、同装置の蓄電池のみの電力で自力走行するために行ったもの。

具体的には、終電後、列車を各駅や駅間の勾配箇所一旦停車させた後、起動させて次駅まで自力走行をさせた。試験では、下り急行線、上り緩行線の1往復を走行し、計8回の起動、停止を実施した。

同区間には同社最大の35パーミル(‰:1キロメートルで35メートル高さが変化する勾配の単位)の勾配があるが、今回の検証結果では、特に、この勾配上で停車させた列車も蓄電池のみの電力で自力走行(起動)可能であることを確認した。「電気新聞」

宮本一言メモ JR地下鉄も停電時の対応、避難経路確保必須。

● 東電PG、電力線で宅内IoT/パナソニックと連携へ

東京電力パワーグリッド(PG)と子会社のエナジーゲートウェイ(東京都港区、林博之社長)、パナソニックは19日、住宅向けIoT(モノのインターネット)サービスに関する協議を開始したと発表した。エナジーゲートウェイの「電力センサー」とパナソニックの高速電力線通信方式「HD-PLC」を組み合わせた「新デバイス」を開発し、年内に事業化する考えだ。「電気新聞」

宮本一言メモ 電力センサーは家電製品の稼働状況の概要把握はできるが、どう活用するか?

● 携帯電話回線使用のスマートメーター 富士通、来月からサービス

富士通は、家庭やオフィスなどの電力使用量を自動収集する「スマートメーター」のサービスを8月から提供すると発表した。情報のやり取りに携帯電話回線を用いることで、各メーターのデータを集約する装置を不要にしたため、最低1台から導入できる。

スマートメーターは、通信に無線や電力線を使う場合は集約装置が必要で、メーターが少ないとコスト高になるのが、富士通のサービスは設置メーターが数十台の規模なら割安という。主にビルやマンションなどで一括受電する管理会社での導入を想定する。初期費用100万円からで、月額7万円から。

「電気新聞」
 宮本一言メモ ビルの子メーターのデータ収集の効率化?

● LIXIL、SDGs目標6「安全な水とトイレ」で新事業 ユニセフと連携

ユニセフとLIXILは、「持続可能な開発目標(SDGs)」で掲げる目標「安全な水とトイレ」の世界中にの實現に向け、世界の子どもの衛生環境を改善するため、新しいアプローチで取り組むグローバルパートナーシップを締結した。

「Make a Splash! みんなにトイレを」と名付けられたこのパートナーシップは、ユニセフとLIXILがそれぞれの強みを活かしながら、SDGsのターゲットのひとつ「2030年までに、すべての人びとの、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女児、ならびに脆弱な立場にある人びとのニーズに特に注意を払う」の實現を目指すものだ。「環境ビジネス」

宮本一言メモ 安全な水の確保が何より重要。伝染病等の蔓延予防にもつながる。

● 家庭から自由に売電、余剰シェア可能に/中部電力が来秋サービス開始へ

中部電力は、顧客参加型の電力取引サービス「これからデンキ」を始めると発表した。個々の家庭などが太陽光発電でつくった電気を別の時間に使ったり、離れて暮らす家族とのシェアや中部電力への売電といった場を提供する。実際のサービス開始時期は2019年11月の予定。これに先立ち、今年8月から専用のアプリケーションや無線充電器を使って、「これからデンキ」を疑似体験できるサービスも始める。

中部電力は19年11月以降、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)による家庭用太陽光などの余剰電力買い取り期間が順次終了することを見据え、顧客が余った電気を自由に取引できるサービスの創出を目指している。「電気新聞」

宮本一言メモ 再生エネ余剰電力の取引事業が興る。

ToPic 国・地方自治体動向

●東京オリンピック、「CO2排出権の寄付」受付開始

東京都は、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック大会(東京2020大会)に関連するカーボンオフセットの具体的な取り組みとして、CO₂排出権の寄付を大会開催の2年前となる、2018年7月24日から受け付けている。

この取り組みは、東京都キャップ&トレード制度の対象事業者などへ、保有するクレジット提供の協力を呼び掛けるもの。提供されたクレジットは、都による「東京ゼロカーボン4デイズ in 2020」と、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会による「東京2020大会のカーボンオフセット」に充当する。

東京2020大会の開会式・閉会式の計4日間分、都内で排出されるすべてのCO₂をオフセットしてゼロにする。4日間分の都内全CO₂排出量の試算は約72万トン(1日当たり約18万トン×4日間)だ。「環境ビジネス」↓

宮本一言メモ 無償提供は虫がよる。企業努力に東京都は幾分かでも報いるべき。

●「追尾型太陽光発電×水電解」で太陽光エネルギーの18.8%を水素に変換

宮崎大学などで研究開発を進めている高効率集光型太陽電池(出力470W)より得られた電力で水を電気分解し、1日平均で太陽光エネルギーの18.8%を水素エネルギーに変換することに成功したと発表した。集光型太陽電池が受けた1日の総日射量と製造した水素エネルギー量から太陽光エネルギー変換効率を算出した。

このシステムでは、新型高効率集光型太陽電池に固体高分子膜を用いた水電解装置と、太陽電池から得られる電力を水電解装置に効率よく供給する電力変換装置(DC/DCコンバータ)を接続。実際の太陽光下で1日を通して高効率かつ安定的に水素を製造することに成功した。

電圧・電流を制御して、太陽電池から水電解装置への高いエネルギー伝達効率(90.0%)を実現した。高精度の追尾架台で発電効率27.2%を達成した。「環境ビジネス」

宮本一言メモ 電気として利用するほうが効率的では？

●政府、大手電力会社の「取り戻し営業」を規制する方針 検討を開始

経済産業大臣は、大手電力会社による「取り戻し営業」を規制する方針について言及した。

電気の使用者が、大手電力会社(旧一般電気事業者)から新電力に契約先を切り替える(スイッチング)をする意思決定をした後に、2カ月程度のスイッチング期間がある。その期間を利用して、顧客を奪われた大手電力会社が新電力には対抗できない安い小売価格を提案するなど、「取り戻し営業」を行う事例が多いと指摘されている。専門会合で、この取り戻し営業への対応への検討を開始した。

こうした事例について旧一般電気事業者が発電コストの低い発電所の大半を保有しているという点、そして新電力が十分なコスト競争力を確保できていないという現状における差別的な販売というのは、公正な競争を損なうのではないかなどさまざまな議論をしている。できるだけ早く、公正競争条件が整うようにしたい。「環境ビジネス」

宮本一言メモ 1年後でも取り戻し営業で、新電力は競争すれば負ける。

●「脱炭素明確化で存在感を」温暖化長期目標達成へ政府有識者懇初会合

政府は3日、地球温暖化対策のパリ協定で掲げた目標達成に向け、長期戦略を検討する有識者懇談会の初会合を開いた。「2050年に温室効果ガス80%減」との目標を確実に達成し、経済成長にもつなげる具体的な方策を議論し、18年度中に提言をまとめる。

学識経験者や経済界などから選ばれた委員が、非公開で議論した。環境相によると、複数の委員が温暖化の原因の二酸化炭素を大幅に減らす「脱炭素」の姿勢を明確に示すべきだと強調。

長期的な温暖化対策は、環境省は再生可能エネルギー拡大など国内対策を軸に進めたい考えだが、経済産業省は高効率の発電設備の輸出などを通じて海外で削減した分を、日本の目標達成に充てる仕組みを重視する。

長期戦略は20年までに国連に提出することになっている。先進7カ国(G7)では日本とイタリアだけが未提出。「SankeiBiz」

宮本一言メモ 政府がしっかりと方針を打ち出すべき。積み上げの議論ではない。

●環境省が「SDGs活用ガイド」発行 中小企業向けにメリットや事例など紹介

環境省は、中小規模の企業・事業者向けに、「持続可能な開発目標(SDGs)」に取り組む意義と具体的な取り組みの進め方を紹介した活用ガイドを作成した。このガイドは、SDGsについてこれまで特段の取り組みを行っていない、あるいはSDGsに関心を持ち何か取り組みを始めてみようと考えている職員数や活動の範囲が中小規模の事業者などを主な対象としたもの。このため、地域経済を支え、地域の活力の中心となって活動している人達の目線に立ち、使いやすい内容で構成されている。

なお、SDGsには17のゴール(目標)があるが、同ガイドの内容は、環境保全と関係の深いゴールや取り組みを中心としている。例えば、4(教育)、6(水・衛生)、7(エネルギー)、11(都市)、12(持続可能な生産と消費)、13(気候変動)、14(海洋)、15(陸域生態系・生物多様性)、17(実施手段・パートナーシップ)にかかわるものだ。「環境ビジネス」

<http://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html>

宮本一言メモ 中小企業にはなかなか難しい。

●再エネ発電事業に新義務「廃棄費用に関する報告」10kW未満太陽光は不要

経済産業省は、固定価格買取制度(FIT制度)において、定期報告(運転費用報告)に廃棄費用に関する項目を追加し、FIT認定を受けたすべての再生可能エネルギー発電事業(10kW未満の太陽光発電設備を除く)に廃棄費用に関する報告を義務化した。

FIT認定事業者に対して、運転費用報告の際に、廃棄費用の報告を呼び掛けている。

FIT認定を受けた事業については、発電設備の設置に要した費用の報告(設置費用報告)と、認定発電設備の年間の運転に要した費用の報告(運転費用報告)を行うことが、義務付けられている。廃棄費用に関する項目は、運転費用報告の項目に追加された。

再生可能エネルギーが長期安定的な電源となるためには、太陽光発電のパネル廃棄に係る懸念をはじめ、将来の課題に対する備えを着実に行うことが重要である。そのために、発電設備の廃棄費用(撤去・処分費用)の確保が求められている。「環境ビジネス」

宮本一言メモ 具体的にどのように確保するのか？書類上の数値になるおそれあり。

後記 世界初の「木のお酒」できるかも香り豊か。

国立研究機関の森林総合研究所は、シラカバなどの木を食用の酵母などで発酵させてアルコールを製造する技術を開発した。樹木固有の豊かな香りが楽しめる。安全性が確認されれば、世界で初めて「木のお酒」が誕生するという。

スギから作ったものからは爽やかな香りの成分を検出。シラカバ由来からははるで酒を長期熟成した時に生まれる芳醇な香りが、サクラでは独特の甘い香りがする。

新技術はまず木に水を混ぜて粉碎し、食品加工用の機械で液状にするのが特徴。その後には酵素と酵母を加えると発酵が進み、蒸留を経て度数20度以上のアルコールができた。

宮本一言メモ アルコールに弱いですが、少し味わってみたいですね。

